

## 重要取組シート

総務局 行政部 行政総務課

取組項目		構造改革の推進
現状・課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>○将来にわたって住民サービスの維持・向上を図り、持続可能な市政運営を確保するため、令和 7 年 7 月に「構造改革の基本的な考え方について」を公表し、財政面だけでなく、組織運営面に踏み込んだ構造改革を推進している。</li> <li>○「構造改革の基本的な考え方」に位置付けた方策である、①予算編成プロセスの見直し、②外部資金の積極的な獲得、③窓口改革の推進、④業務推進システムの変革、⑤組織体制の再構築、⑥人員体制の再構築、⑦公有財産の設置目的を踏まえた環境整備及び管理活用の推進を着実に進める必要がある。</li> <li>○今後の生産年齢人口の減少に伴う職員数の減少を見据えると、更に構造改革を推し進めていく必要がある。</li> <li>○令和 8 年度当初から実施している総務事務の集約化に加えて、庁内の定型的業務の一元化や区役所を中心にバックオフィス業務の見直しをより推進する必要がある。また、総務局が主導する取組だけでなく、全庁的な構造改革を進めるため、より一層全職員の意識改革を図る必要がある。</li> </ul>
取組の内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>○令和 8 年度は、住民の利便性の向上と職員の最適配置を推進するため、民間手法を活用して、住民からの申請等に関する定型業務の効率化を図り、一括処理する行政事務センターとして「堺スマート事務オフィス」を設置する。また、同オフィスにおいて一括処理を行う定型業務の継続的な BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）を実施し、対象業務を順次拡大することなど更なる効率化を図り、区役所業務を含め庁内の定型業務の最適化に向けた取組を進める。本取組と並行して、全庁で 20 の取組を実施することにより、53 人工の業務量削減効果を目指し取り組む。</li> <li>○総務事務の見直しについては、業務分析等を通じて課題を明確にして集約化を進め、また、外部委託化を検討するなど効率化に向けて取り組む。</li> <li>○区役所の窓口改革と連携して、そのバックオフィスについても集約化等の検討に着手し、効率化をめざす。</li> <li>○「構造改革の基本的な考え方」に位置付けた 7 つの方策を着実に推進するため、「堺スマート事務オフィス」の運用や ICT を活用したスマート区役所への転換に向けた取組をはじめ、全庁を挙げた構造改革に取り組み、住民サービスの向上を図る。</li> </ul>
スケジュール	前期 (～9月)	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 構造改革に資する取組を検討・関係部局との調整（4月～）</li> <li><input type="checkbox"/> 堺スマート事務オフィス運営事業者の公募（4月～）</li> <li><input type="checkbox"/> 堺スマート事務オフィス運営事業者の優先交渉権者の決定（6月）</li> </ul>
	後期 (～3月)	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 構造改革の取組を次年度当初予算編成に反映（10～1月）</li> <li><input type="checkbox"/> 堺スマート事務オフィスの稼働（10月～）</li> <li><input type="checkbox"/> 構造改革の取組を財政収支見通しに反映（2月）</li> <li><input type="checkbox"/> 構造改革の取組の公表（2月）</li> <li><input type="checkbox"/> 令和 8 年度取組の総括及び令和 9 年度以降の取組の検討（3月）</li> </ul>

	次年度以降	<input type="checkbox"/> 構造改革の取組を推進	
進捗の状況	前期 (～9月)		
	後期 (～3月)		
2030 堺市基本計画	該当する 施策		
	寄与する KPI		目標値 (2030年度)
未来都市計画 堺市SDGs	最も貢献する SDGsのゴール	ゴール番号	
	寄与する KPI		目標値 (2030年度)